

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第58期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総合管理部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総合管理部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	18,565,477	15,537,851	17,077,600	18,192,532	19,014,285
経常利益 又は経常損失() (千円)	468,890	41,432	18,615	576,789	670,962
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	678,133	1,808,685	62,350	1,571,943	650,792
包括利益 (千円)	-	-	240,887	1,519,324	1,038,022
純資産額 (千円)	11,967,931	10,398,555	10,151,243	8,299,095	9,242,619
総資産額 (千円)	23,742,816	21,208,312	20,265,905	19,947,774	19,417,962
1株当たり純資産額 (円)	731.70	636.36	624.13	619.27	689.88
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	41.10	110.68	3.82	113.56	48.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	49.0	50.1	41.6	47.6
自己資本利益率 (%)	5.4	16.2	0.6	17.0	7.4
株価収益率 (倍)	-	-	30.4	-	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,927,182	1,016,598	2,154,268	191,279	1,583,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,394,878	1,875,996	248,616	459,781	709,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,928	1,389,367	704,160	289,888	912,610
現金及び現金 同等物の期末残高 (千円)	4,224,376	1,980,304	3,147,046	2,599,670	2,620,522
従業員数 (名)	411	381	418	436	431
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(40)	(29)	(61)	(54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第57期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	18,304,357	15,444,263	16,628,672	17,599,789	18,022,901
経常利益 又は経常損失() (千円)	387,996	147,897	69,469	692,625	559,957
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	638,516	1,761,100	138,991	1,454,469	542,419
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297
純資産額 (千円)	12,054,488	10,542,218	10,442,604	8,695,565	9,382,631
総資産額 (千円)	23,517,584	21,076,965	20,170,294	19,964,378	19,179,619
1株当たり純資産額 (円)	737.57	645.25	642.28	648.86	700.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	4.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(5.00)	(-)	(-)	(-)	(3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	38.70	107.77	8.52	105.08	40.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	50.0	51.8	43.6	48.9
自己資本利益率 (%)	5.0	15.6	1.3	15.2	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	13.6	-	5.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	14.8
従業員数 (名)	323	301	301	300	295
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(40)	(29)	(61)	(54)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第54期、第55期及び第57期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 第54期及び第57期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5 第55期及び第56期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりませ
 ん。

2 【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアーマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和31年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工およびウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアーマットの製造販売を開始する。
昭和34年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
昭和35年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
昭和40年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
昭和41年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造の製造販売を開始する。
昭和42年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品およびカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
昭和43年4月	広島市に広島営業所を設置する。
昭和46年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
昭和49年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
昭和52年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
昭和53年7月	盟伸工業株式会社（平成21年9月解散）設立。
昭和54年5月	株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。
昭和55年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
昭和56年1月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
昭和57年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
昭和60年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
平成5年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
平成5年6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。
平成10年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
平成11年1月	ISO9002認証を取得する。
平成13年7月	ISO14001認証を取得する。
平成14年11月	ISO9001認証を取得する。
平成17年2月	株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
平成18年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
平成18年8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
平成19年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。

年月	概要
平成19年7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
平成20年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
平成20年4月	中国・広州に駐在員事務所を設立する。
平成20年6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金30,410万円。
平成20年12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
平成21年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽車配件有限公司」を設立する。
平成21年9月	盟伸工業株式会社を解散する。
平成22年11月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金70,410万円。
平成23年3月	中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和（大連）汽車配件有限公司とする。
平成23年5月	株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。
平成24年3月	タイ・バンコックに販売子会社「MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.」を設立する。
平成24年4月	中国・盟和（佛山）汽車配件有限公司の増資引受、資本金70,000万円。
平成25年2月	アメリカ・テネシー州に生産子会社「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.」を設立する。
平成25年4月	広州駐在員事務所を閉鎖し、「盟和（佛山）汽車配件有限公司広州分公司」を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

(1) 自動車部品

フロア内装品、トランク内装品、ルーフ等の自動車内装部品を国内では当社が、中国では盟和（大連）汽车配件有限公司及び盟和（佛山）汽车配件有限公司が製造販売しております。

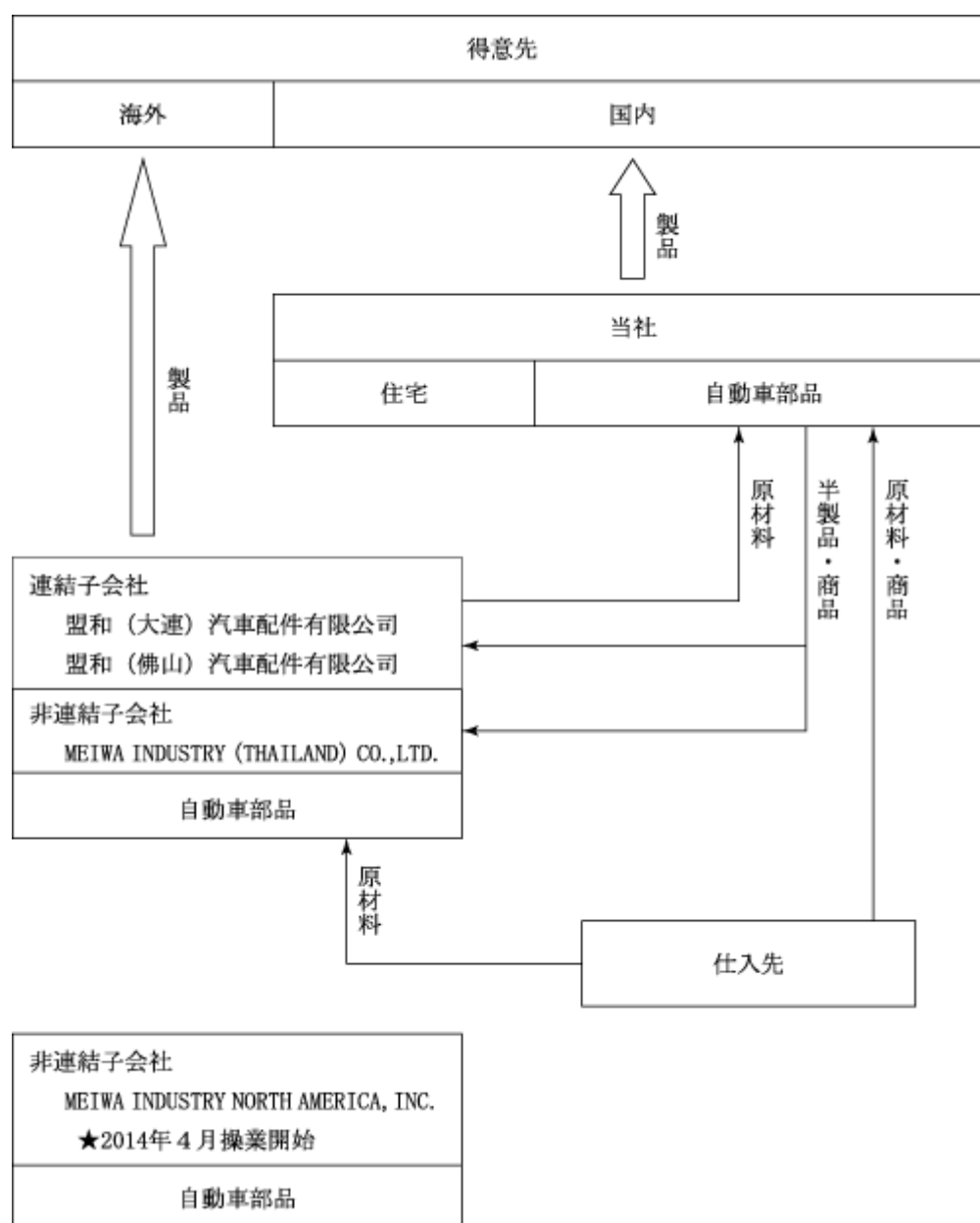
(2) 住宅

産業資材として住宅設備資材及び建築内装資材を当社が製造販売しております。

(3) その他

梱包用緩衝材等の発泡プラスチック成形品等を盟和（大連）汽车配件有限公司が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 盟和(大連)汽車配件有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	704,100 (53,408千人民元)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員2名兼任 運転資金・設備資金借入 の債務保証
盟和(佛山)汽車配件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	700,000 (52,047千人民元)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員2名兼任

(注) いずれも特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	396 (48)
住宅	6 (3)
その他	7 (-)
全社(共通)	22 (3)
合計	431 (54)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295 (54)	40.1	16.8	5,700,426

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	267 (48)
住宅	6 (3)
その他	0 (-)
全社(共通)	22 (3)
合計	295 (54)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

結成年月	昭和40年9月
組合名	盟和産業労働組合
組合員数	214名（平成25年3月31日現在）
所属上部団体名	全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前半は円高の長期化による輸出環境の悪化、欧州債務問題や新興国の景気減速等により低迷しましたが、昨年末の政権交代や日銀の「異次元の金融緩和」等により、円高修正・株価上昇の局面に向かい始め、緩やかな回復傾向を示しております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日中関係の冷込みによる中国での販売落込みなどがあったものの、国内のエコカー補助金による政策効果や米国の個人消費の回復等によりおおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化と持続的な成長に向けて、徹底的な原価低減による利益創出と、中国・ASEAN・北米等海外での製造・販売体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,014百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は420百万円（前連結会計年度比33.3%減）、経常利益は670百万円（前連結会計年度比16.3%増）、当期純利益は650百万円（前連結会計年度は当期純損失1,571百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

年度前半のエコカー補助金による増産効果等により、売上高は17,966百万円となりました。セグメント利益は、グローバル展開に伴う先行費用増等により370百万円となりました。

住宅

新しい製品分野の住設資材が軌道に乗ってきたことが寄与し、売上高977百万円、セグメント利益50百万円となりました。

その他

売上高70百万円、セグメント利益0百万円（390千円）となり、初めて黒字化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,620百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円の収入（前連結会計年度比727.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益596百万円及び減価償却費830百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の支出（前連結会計年度は459百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が364百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1,046百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、912百万円の支出（前連結会計年度は289百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が685百万円及び配当金の支払額が92百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
自動車部品	16,835,417	4.9
住宅	43,513	31.5
その他	68,441	4.5
合計	16,947,372	5.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、購入製品は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	17,921,846	0.5	1,334,644	3.2
住宅	975,801	114.0	2,341	45.0
その他	70,565	16.6	2,163	18.8
合計	18,968,213	3.3	1,339,149	3.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
自動車部品	17,966,347	1.7
住宅	977,715	113.4
その他	70,222	8.1
合計	19,014,285	4.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織(株)	4,275,136	23.5	4,413,076	23.2
林テレンプ(株)	2,323,408	12.8	2,534,347	13.3

3 【対処すべき課題】

(1) 徹底した総原価低減

自動車の海外生産シフト・国内市場縮小の流れは、円高修正による一服感はあるものの、今後も変わらないものとみられます。減産下でも利益を上げられるように、原材料費の低減、生産工程の効率化、間接コストの低減など徹底した総原価低減により、収益力強化に注力してまいります。

(2) 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

国内自動車生産の減少が見込まれる中、積極的な拡販活動に取り組むとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

(3) グローバル化の推進

減産影響収束後の中国では、日系・非日系を問わず積極的な拡販を進めて当社グループにおける業績寄与を高めます。

ASEANでは、タイの子会社を生産拠点化して受注対応力を強化するとともに同地域の旺盛な自動車需要を捕捉してまいります。

米国では、新たに設立した生産子会社を効率的に立上げ、日本・中国・ASEAN・北米の四極体制の早期確立を目指します。

(4) 住宅事業の強化

住宅事業では、樹脂加工技術を応用した住設資材等の新分野の業容を拡大し安定化させてまいります。この事業を自動車部品とならぶ当社事業の二本目の柱として位置付け、強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 自動車部品事業の受注・生産体制

当事業部門の売上金額は、メーカーの生産計画により影響を受ける可能性があります。自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、タイムリーな生産計画の入手に努めることで受注量変動に対応すると共に、競争力のある新商品の開発による新規受注増加と、受注から納入迄を包括した効率的な生産管理体制により、リスク低減に努めます。

(2) 原材料費の変動

当社製品の原材料は、原油市況の変動による価格変動のリスクがあります。原油価格の上昇に端を発する原材料仕入価格高騰により製造原価が増加し、利益の減少、コスト高による競争力低下を招く可能性があります。当社は、仕入ルートの内外的における多角化、販売/仕入価格交渉のタイムリーな実施、更には受注から納入迄すべてを対象とする総原価低減によりコスト増加を吸収するよう努めます。

(3) 財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係） 6 財務制限条項」に記載のとおりであります。

なお、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 自然災害、事故等

当社は、予期しない自然災害、不慮の事故に起因する当社、得意先、仕入先等の生産活動への影響により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社は、未然予防処置、リスク分散、防災設備、定期点検・検査・訓練等により、リスク低減に努めます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動の目的は、競合他社に優る技術開発力・製品提案力により、ユーザーニーズにマッチしたコスト競争力のある、魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、各自動車メーカー、システムサプライヤーとの連携を深め、また材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は88百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

コスト低減、環境を付与した軽量化と高剛性の両立、グローバル市場にマッチングした商品力向上への取り組みをテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・主力製品であるメイトーン製品の商品力向上とグローバル拠点での最適生産体制作り
- ・メイトーン製品の商品力を生かしたグローバル拠点での拡販活動への取り組み
- ・軽量、高剛性、環境負荷低減仕様（VOC）のデスクボード開発
- ・マット製品の商品性向上（盟和独自のシボ）と低価格化、ASEANでの最適生産体制作り
- ・材料メーカーとの連携による共同開発、新素材による製品化・用途開発への取り組み
- ・新規自動車部位参入に向けた研究開発
- ・従来にない革新的成形設備・加工技術の研究開発

研究開発費の金額は49百万円であります。

(2) 住宅

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・住設資材の開発
- ・産業資材向けPP発泡コア・アルミ積層材の開発
- ・新規エラストマーの活用によるオレフィンレザーの開発

研究開発費の金額は38百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における総資産は19,417百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

当連結会計年度における自己資本比率は47.6%（前連結会計年度比6.0ポイント増）となり、当連結会

計年度における1株当たり純資産額は689円88銭（前連結会計年度比70円61銭の増加）となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、上期のエコカー補助金効果と下期の住宅の伸び、中国現法の業績寄与などで連結売上高 19,014百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

連結営業利益は、エコカー補助金終了後の反動減による減収と原価低減の不足、グローバル展開加速にともなう先行費用増により 420百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。連結経常利益は、為替差益や貸倒引当金戻入額等を計上したこともあり 670百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。連結当期純利益は、リストラクチャリング費用の計上があったものの、投資有価証券売却益や税務上の繰越欠損金の発生により繰延税金資産が増加し、法人税等調整額がマイナスに影響したことから 650百万円（前連結会計年度は連結当期純損失 1,571百万円）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2020年のあるべき姿として「長期ビジョン2020」を定めております。これは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと、収益力の強化と持続的な成長に向け、会社のしくみを変革して効率的で活力あふれた経営体制の確立を目指すものです。

この「長期ビジョン2020」に基き、2011年4月から2014年3月までの3年間の中期経営計画を策定しております。

中期計画のポイントは、以下の4項目です。

- ・国内自動車市場の縮小に対して徹底した総原価低減で収益力を強化する
- ・新製品・新技術開発を加速してシェアの維持・拡大を図る
- ・グローバル展開を進め中国・ASEAN等拡大する海外自動車需要を捕捉する
- ・住設資材等の新しいビジネス分野を強化する

国内の自動車部品は、円高や新興国需要により海外への生産シフトが進み、縮小が見込まれます。その減少分を盟和（大連）汽车配件有限公司、盟和（佛山）汽车配件有限公司を中心とする海外と、住宅事業の住設資材等新しい分野でカバーする計画となっております。数値目標としては、2014年3月期の連結売上高 190億円、連結営業利益 9億円を考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、また、不足分については借入金でまかないました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は総額 912百万円ですが、これをセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

主として、既存の工場における新規受注製品のための生産設備及び型設備の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は 909百万円であります。

(2) 住宅

主として、新規受注製品のための型設備の取得であり、生産能力の増強を目的に行いました。設備投資額は 2百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品 住宅	フロア内装品 製造設備 トランク内装品 製造設備 シートバックパ ネル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	301,421	229,940	39,759 (34,028) [32,194]	3,297	199,305	773,707	66 (5)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 住宅	トランク内装品 製造設備	97,753	292,733	399,064 (31,124) <3,305>	154,759	60,899	1,005,209	42 (2)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品	フロア内装品 製造設備 トランク内装品 製造設備	970,043	288,129	1,462,626 (61,444) [-]	72,371	142,109	2,935,280	118 (33)
本社 (神奈川県厚木市)	全社	-	16,302	-	- (-)	14,111	21,471	52,825	33 (3)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品	-	827	-	[-]		113		7 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。
 4 長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地及び駐車用地であります。
 5 住宅営業部、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ営業所を賃借しております。
 6 旧広島営業部の建物等(帳簿価額 9,250千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。
 7 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 8 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	月間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
長野工場	自動車部品	フロア内装品 製造設備	一式	7年間	2,297	16,085	リース 契約
甲府工場	自動車部品	トランク内装品 製造設備	一式	9年間	1,705	156,906	リース 契約
岐阜工場	自動車部品	トランク内装品 製造設備	一式	7年間	2,055	39,045	リース 契約

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
盟和(大連)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	275,590	205,969	- [-]	-	7,251	488,811	92 (-)
盟和(佛山)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	284,429	220,965	- [-]	-	20,372	525,767	36 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための投資等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	17,514,297	17,514,297	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	543,000	17,514,297		2,167,399	123,161	1,696,397

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却を実施したためであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	16	49	7	-	1,574	1,653	-
所有株式数(単元)	-	2,696	354	3,368	24	-	10,912	17,354	160,297
所有株式数の割合(%)	-	15.53	2.03	19.40	0.13	-	62.87	100.00	-

(注) 自己株式4,116,903株は「個人・その他」に4,116単元、「単元未満株式の状況」に903株含まれております。
 なお、平成25年3月31日現在の実質的な所有株式数は4,116,903株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	654	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
遠藤四郎	東京都稲城市	505	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	400	2.28
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	291	1.66
ダイニック株式会社	京都府京都市右京区西京極大門町26番地	214	1.22
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号ルリエ本厚木	210	1.20
計		5,239	29.87

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数はありません。
 2 当社は、自己株式4,116千株(23.50%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。
 3 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスの株式64千株(出資比率0.01%)を保有しております。
 4 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングスの株式12株(出資比率6.00%)を保有しております。
 5 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式15千株(出資比率0.00%)を保有しております。
 6 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式51千株(出資比率0.00%)を保有しております。
 7 当社は三井住友信託銀行株式会社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式14千株(出資比率0.00%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,116,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,238,000	13,238	同上
単元未満株式	普通株式 160,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,238	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	4,116,000	-	4,116,000	23.50
計	-	4,116,000	-	4,116,000	23.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,963	696
当期間における取得自己株式	466	107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,116,903	-	4,117,369	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図るための貴重な資金として捉え、持続的な成長へ向け今後の中長期的視野での事業展開等に有効に活用させていただく予定であります。

当事業年度は、一株につき3円の配当とさせていただきました。中間配当金として一株3円をお支払いしておりますので、年間の配当金は一株当たり6円となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日取締役会	40,197	3
平成25年6月26日定時株主総会決議	40,192	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	270	188	169	270	248
最低(円)	110	100	78	102	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	164	163	188	225	237	244
最低(円)	149	146	154	185	203	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		清水 俊彦	昭和21年9月11日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年7月 当社東海営業部長 平成10年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員管理部門担当、総務部長、情報システム室長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員管理部門担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理部門（総務部、財務部、情報システム部）、内部統制担当 平成21年6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、管理部門管掌、調達部門担当 平成22年4月 当社代表取締役社長（現）	(注)3	52
取締役専務 執行役員	住宅営業 部門担当	梅木 正己	昭和25年6月14日生	平成12年4月 株式会社さくら銀行池袋東口法人営業第二部部长 平成13年11月 株式会社三井住友銀行より当社へ出向、不動産部長 平成14年11月 当社不動産部長 平成15年6月 当社取締役不動産部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員不動産部門担当、不動産部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員住宅営業部門担当、内部統制副担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員住宅営業部門、新規事業各担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員住宅営業部門、調達部、新規事業各担当 平成23年6月 当社取締役常務執行役員住宅営業部門、調達部各担当 平成25年6月 当社取締役専務執行役員住宅営業部門担当（現）	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員	管理部門、海外業務部、内部統制各担当、盟和（大連）汽車配件有限公司董事長、盟和（佛山）汽車配件有限公司董事長、MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.取締役、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.取締役	飯塚清	昭和27年4月12日生	平成14年4月 株式会社三井住友銀行米州事務部長兼ケイマン支店長 平成17年12月 同行より当社へ出向、総務部専任部長 平成18年6月 当社執行役員管理部門副担当 平成19年6月 当社取締役執行役員管理部門、海外事業推進、内部統制副担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員管理部門（企画部）担当、海外事業推進担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海外事業部門、内部統制各担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海外業務部、内部統制各担当 平成25年6月 当社取締役専務執行役員管理部門、海外業務部、内部統制各担当（現） 重要な兼職の状況 盟和（大連）汽車配件有限公司董事長 盟和（佛山）汽車配件有限公司董事長 M E I W A INDUSTRY(THAILAND)CO., LTD.取締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.取締役	(注) 3	33

取締役常務執行役員	自動車部品営業部門担当兼東海営業部部長、盟和（大連）汽車配件有限公司董事、盟和（佛山）汽車配件有限公司董事、MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.取締役、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.取締役	大槻久人	昭和28年2月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年10月 当社技術部長 平成13年10月 当社設計開発部長 平成15年7月 当社技術開発部門統括部長兼設計部長 平成16年7月 当社東海営業部長 平成18年6月 当社執行役員自動車部品営業部門副担当、東海営業部長 平成20年6月 当社上席執行役員技術開発部門副担当、新規事業副担当 平成21年6月 当社上席執行役員中国室長 平成22年6月 当社上席執行役員中国営業統括 平成23年6月 当社取締役常務執行役員自動車部品営業部門担当 平成24年3月 当社取締役常務執行役員自動車部品営業部門担当兼東海営業部部長（現） 重要な兼職の状況 盟和（大連）汽車配件有限公司董事 盟和（佛山）汽車配件有限公司董事 M E I W A INDUSTRY(THAILAND)CO., LTD.取締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.取締役	(注) 3	5
-----------	---	------	-------------	---	-------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 秋彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 平成4年7月 平成6年6月 平成16年2月 平成23年6月 平成25年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州 弁護士登録 三井安田法律事務所参加 株式会社中村屋 社外監査役 (現) 日比谷パーク法律事務所参加 (現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士 株式会社中村屋 社外監査役	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		土森 宏史	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 平成12年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当社市販品営業部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員業務監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	13	
監査役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和59年8月 平成12年7月 平成20年6月 平成21年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同社代表社員就任 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 当社社外監査役(現)	(注)4	-	
監査役		今福 勉	昭和26年3月22日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成16年3月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)融資企画部業務推進役 同行伊勢佐木町支店支店長 株式会社陽栄ホールディング営業企画部部长 同社常務執行役員営業企画部部长 同社取締役兼専務執行役員企画担当役員 当社社外監査役(現)	(注)4	-	
計								129

- (注) 1 取締役 原 秋彦は、社外取締役であります。
 2 監査役 三浦孝昭、今福 勉は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、竹折 明、宮戸一也、玉田雅彦、福澤陽平、小松繁雄、丸茂康弘の6名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行なうよう努めております。株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

このように、社外取締役を含む取締役相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能することを理由に、現状の体制を採用しております。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会がコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については取締役・監査役へ報告する。また、内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規定、情報管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規定により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

自社で発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規定、リスク管理規定等の社内規定に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

）取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規定においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助する組織を総務部とする。

7) 上記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役の求めに応じて、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議で決定された事項 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 毎月の経営状況として重要な事項 リスク管理に関する重要な事項 重大な法令・定款違反 その他コンプライアンス上重要な事項

）使用人は前項及び、に に関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告することができるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役を含む取締役相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 市川 一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 剛

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

(ヘ) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	249,174	123,759	12,575	112,840	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,501	14,184	317	-	1
社外監査役	6,485	6,360	125	-	2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬については、定款に定めるとおり株主総会の決議によります。

(ト) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の内容

原 秋彦氏は、法律の専門家として豊かな経験と専門知識を有することから、取締役を選任しております。なお、株式会社中村屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社株式1,000株を所有しておりますが、これ以外に当社との間には利害関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたい為、監査役を選任しております。また、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身ですが、当社の監査役就任前に退社して独立した活動を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出

ております。

今福 勉氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役に選任しております。また、当社の大株主であり主取引銀行である株式会社三井住友銀行の出身ですが、当社の監査役就任前に退社しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

(チ) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(リ) 取締役会及び監査役会における発言状況

三浦孝昭氏は、当期開催の取締役会16回中15回に出席し、主に財務および会計の見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

原 秋彦氏は、当期開催の取締役会16回中15回に出席し、法律に関する見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

27銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,596,090千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	270,000	963,900	関係強化
(株)カネカ	246,000	122,754	関係強化
(株)T & Dホールディングス	64,790	62,133	関係強化
ダイニック(株)	246,000	41,328	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	41,117	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	35,638	関係強化
日産自動車(株)	39,048	34,401	関係強化
日産車体(株)	36,551	31,654	関係強化
N K S Jホールディングス(株)	13,851	25,624	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	24,732	関係強化
富士重工業(株)	22,912	15,236	関係強化
三井化学(株)	51,000	12,801	関係強化
いすゞ自動車(株)	19,449	9,432	関係強化
(株)長野銀行	23,000	3,726	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	3,696	関係強化
マツダ(株)	20,000	2,900	関係強化
双日(株)	5,000	740	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	353	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	327	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	199	関係強化
日本電産コパル電子(株)	400	194	関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	191,000	928,260	関係強化
(株)カネカ	246,000	134,070	関係強化
(株)T & Dホールディングス	64,790	73,601	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	57,002	関係強化
日産車体(株)	40,523	47,169	関係強化
ダイニック(株)	246,000	45,264	関係強化
日産自動車(株)	47,778	43,239	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	41,097	関係強化
富士重工業(株)	24,844	36,298	関係強化
N K S Jホールディングス(株)	13,851	27,203	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	25,578	関係強化
いすゞ自動車(株)	22,322	12,389	関係強化
三井化学(株)	51,000	10,455	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6,202	関係強化
マツダ(株)	20,000	5,620	関係強化
(株)長野銀行	23,000	4,163	関係強化
双日(株)	5,000	725	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	656	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	348	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	294	関係強化
日本電産コパル電子(株)	400	178	関係強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,250	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,250	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,670	2,620,522
受取手形及び売掛金	7 5,676,863	7 5,006,648
商品及び製品	802,338	871,723
原材料及び貯蔵品	575,022	452,627
販売用不動産	36,200	21,262
繰延税金資産	279,515	198,922
短期貸付金	215,000	-
その他	284,285	215,017
貸倒引当金	574	501
流動資産合計	10,468,321	9,386,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,684,770	3,949,318
減価償却累計額	2 1,874,409	2 1,957,355
建物及び構築物(純額)	5 1,810,360	5 1,991,962
機械装置及び運搬具	7,560,200	7,625,883
減価償却累計額	2 6,263,206	2 6,309,798
機械装置及び運搬具(純額)	1,296,994	1,316,084
工具、器具及び備品	4,765,270	4,902,852
減価償却累計額	2 4,248,350	2 4,385,276
工具、器具及び備品(純額)	516,920	517,576
土地	5 2,008,450	5 2,008,450
リース資産	364,559	368,485
減価償却累計額	91,464	134,926
リース資産(純額)	273,095	233,559
建設仮勘定	349,661	394,353
有形固定資産合計	6,255,482	6,461,987
無形固定資産		
607,889	647,969	
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,823	1,749,673
繰延税金資産	473,722	525,917
長期未収入金	2,785,518	-
保険積立金	281,444	209,732
その他	1 214,536	1 454,055
貸倒引当金	2,845,423	60,160
投資その他の資産合計	2,568,623	2,879,219
固定資産合計	9,431,995	9,989,175
繰延資産		
開業費	47,456	42,563
繰延資産合計	47,456	42,563
資産合計	19,947,774	19,417,962

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,349,302	3,712,993
短期借入金	3, 6 2,663,100	3, 6 2,679,100
1年内返済予定の長期借入金	4, 5, 6 684,533	4, 5, 6 485,409
リース債務	83,260	94,846
未払法人税等	21,793	15,827
賞与引当金	195,851	193,774
役員賞与引当金	4,617	2,800
その他	637,177	640,819
流動負債合計	8,639,636	7,825,569
固定負債		
長期借入金	4, 5, 6 1,050,266	4, 5, 6 566,400
リース債務	377,376	318,586
退職給付引当金	1,315,337	1,343,387
長期未払金	227,916	80,773
繰延税金負債	2,402	4,945
その他	35,741	35,681
固定負債合計	3,009,042	2,349,773
負債合計	11,648,678	10,175,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,109,525	5,666,514
自己株式	627,764	628,461
株主資本合計	8,345,557	8,901,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,981	254,126
為替換算調整勘定	61,443	86,641
その他の包括利益累計額合計	46,461	340,768
純資産合計	8,299,095	9,242,619
負債純資産合計	19,947,774	19,417,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,192,532	19,014,285
売上原価	2 14,933,015	2 15,873,348
売上総利益	3,259,517	3,140,937
販売費及び一般管理費	1, 2 2,628,823	1, 2 2,720,132
営業利益	630,694	420,804
営業外収益		
受取利息	15,399	6,808
受取配当金	32,479	38,718
受取賃貸料	15,674	14,914
貸倒引当金戻入額	-	146,816
為替差益	6,054	158,245
その他	20,042	55,666
営業外収益合計	89,650	421,169
営業外費用		
支払利息	71,797	61,487
支払手数料	35,903	57,725
工場休止費用	-	25,855
その他	35,853	25,943
営業外費用合計	143,555	171,012
経常利益	576,789	670,962
特別利益		
固定資産売却益	3 2,232	3 11,539
投資有価証券売却益	-	94,139
補助金収入	9,204	-
特別利益合計	11,437	105,679
特別損失		
固定資産売却損	4 3,088	-
固定資産除却損	5 26,746	5 20,297
減損損失	7 43,103	7 3,211
投資有価証券評価損	52,167	1,918
貸倒引当金繰入額	1,380,759	-
リファイナンス費用	116,558	-
リストラクチャリング費用	-	7, 8 155,052
災害による損失	6 284,365	-
その他	67,775	-
特別損失合計	1,974,563	180,478
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,386,337	596,163
法人税、住民税及び事業税	14,381	17,259
法人税等調整額	170,932	71,888
法人税等合計	185,314	54,628
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,571,651	650,792
少数株主利益	292	-
当期純利益又は当期純損失()	1,571,943	650,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,571,651	650,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,042	239,145
為替換算調整勘定	16,285	148,084
その他の包括利益合計	^{1, 2} 52,327	^{1, 2} 387,230
包括利益	1,519,324	1,038,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519,893	1,038,022
少数株主に係る包括利益	568	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
当期首残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
当期首残高	6,681,469	5,109,525
当期変動額		
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失()	1,571,943	650,792
当期変動額合計	1,571,943	556,989
当期末残高	5,109,525	5,666,514
自己株式		
当期首残高	299,152	627,764
当期変動額		
自己株式の取得	328,612	696
当期変動額合計	328,612	696
当期末残高	627,764	628,461
株主資本合計		
当期首残高	10,246,113	8,345,557
当期変動額		
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失()	1,571,943	650,792
自己株式の取得	328,612	696
当期変動額合計	1,900,556	556,293
当期末残高	8,345,557	8,901,850

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,060	14,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,042	239,145
当期変動額合計	36,042	239,145
当期末残高	14,981	254,126
為替換算調整勘定		
当期首残高	77,451	61,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,008	148,084
当期変動額合計	16,008	148,084
当期末残高	61,443	86,641
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,512	46,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,050	387,230
当期変動額合計	52,050	387,230
当期末残高	46,461	340,768
少数株主持分		
当期首残高	3,642	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,642	-
当期変動額合計	3,642	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	10,151,243	8,299,095
当期変動額		
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,571,943	650,792
自己株式の取得	328,612	696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,408	387,230
当期変動額合計	1,852,147	943,523
当期末残高	8,299,095	9,242,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,386,337	596,163
減価償却費	753,548	830,516
減損損失	43,103	3,211
のれん償却額	9,037	9,037
繰延資産償却額	11,840	11,835
賞与引当金の増減額(は減少)	15,733	2,076
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,617	1,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,423	28,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,382,292	146,816
受取利息及び受取配当金	47,878	45,526
受取賃貸料	15,674	14,914
支払利息	71,797	61,487
営業外支払手数料	35,903	57,725
為替差損益(は益)	13,854	125,954
投資有価証券売却損益(は益)	-	94,139
投資有価証券評価損益(は益)	52,167	1,918
固定資産売却損益(は益)	855	11,539
固定資産除却損	26,746	20,297
リファイナンス費用	116,558	-
災害損失	284,365	-
売上債権の増減額(は増加)	2,007,929	680,833
仕入債務の増減額(は減少)	1,120,397	646,152
たな卸資産の増減額(は増加)	127,200	83,237
販売用不動産等の増減額(は増加)	35,884	14,937
前渡金の増減額(は増加)	588	447
前受金の増減額(は減少)	1,243	-
未払消費税等の増減額(は減少)	30,312	966
長期未払金の増減額(は減少)	-	112,840
その他	130,725	408,138
小計	279,862	1,606,131
利息及び配当金の受取額	47,058	44,559
利息の支払額	141,842	49,187
法人税等の還付額	3,390	3,027
法人税等の支払額	16,214	20,971
補助金収入の受取額	19,025	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,279	1,583,558

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	822,030	1,046,393
有形固定資産の売却による収入	35,735	16,090
無形固定資産の取得による支出	86,200	50,219
投資有価証券の取得による支出	12,336	13,540
投資有価証券の売却による収入	-	364,789
保険積立金の解約による収入	-	79,378
短期貸付金の増減額（ は増加）	443,000	215,000
長期貸付けによる支出	15,000	95,000
子会社出資金の取得による支出	9,661	185,400
その他	6,712	5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,781	709,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	620,000	-
長期借入れによる収入	2,360,000	-
長期借入金の返済による支出	3,042,886	685,208
割賦債務の返済による支出	35,636	45,243
自己株式の取得による支出	328,612	696
配当金の支払額	473	92,793
リース債務の返済による支出	37,021	88,668
セール・アンド・リースバックによる収入	174,741	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,888	912,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,014	59,226
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	547,375	20,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,046	2,599,670
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,670	2,620,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽车配件有限公司

盟和(佛山)汽车配件有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、半製品、原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

c 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,033千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり定額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,097千円は、「為替差益」6,054千円、「その他」20,042千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	2,661千円	188,061千円

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率のかつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定期間枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
当連結会計年度末残高	2,040,000千円	2,040,000千円
当連結会計年度末未使用残高	960,000千円	960,000千円

4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資契約の総額	2,360,000千円	2,360,000千円
当連結会計年度末残高	1,699,200千円	1,038,400千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	962,994千円	957,954千円
合計	2,824,684千円	2,819,644千円

担保権によって担保されている債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	660,800千円	472,000千円
長期借入金	1,038,400千円	566,400千円
合計	1,699,200千円	1,038,400千円

6 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	177,938千円	143,320千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	418,518千円	475,354千円
賞与引当金繰入額	43,225千円	46,109千円
退職給付費用	33,803千円	34,357千円
支払運賃	1,093,213千円	1,125,676千円
荷造包装費	128,145千円	72,720千円
支払手数料	139,675千円	121,872千円
のれん償却額	9,037千円	9,037千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	96,692千円	88,183千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,156千円	- 千円
機械装置及び運搬具	75千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	11,539千円
合計	2,232千円	11,539千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3,013千円	- 千円
工具、器具及び備品	74千円	- 千円
合計	3,088千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	12千円	3,534千円
機械装置及び運搬具	12,531千円	9,625千円
工具、器具及び備品	13,407千円	7,136千円
建設仮勘定	794千円	- 千円
合計	26,746千円	20,297千円

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
生産休止に伴う固定費	284,365千円	- 千円
合計	284,365千円	- 千円

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都 中央区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,025
長野県 下伊那郡	事業用資産	機械装置及び運搬具等	37,037
	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1,878
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	808
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械装置及び運搬具	354

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、処分の意思決定がなされたため、また、遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と処分に伴う解体撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難または取り壊し予定である資産については零まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 厚木市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	2,067
長野県 下伊那郡	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	18,112
	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	719
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	218
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	206

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、処分の意思決定がなされたため、また、遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産については当該減少額をリストラクチャリング費用として、また、遊休資産については当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難または処分予定である資産については零まで減額しております。

8 リストラクチャリング費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移設費用	- 千円	95,432千円
割増退職金	- 千円	39,954千円
減損損失	- 千円	18,112千円
固定資産除却損	- 千円	1,553千円
合計	- 千円	155,052千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,908千円	438,619千円
組替調整額	- 千円	96,644千円
計	56,908千円	341,975千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,285千円	148,084千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	16,285千円	148,084千円
税効果調整前合計	73,193千円	490,060千円
税効果額	20,866千円	102,829千円
その他の包括利益合計	52,327千円	387,230千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	56,908千円	341,975千円
税効果額	20,866千円	102,829千円
税効果調整後	36,042千円	239,145千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	16,285千円	148,084千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	16,285千円	148,084千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	73,193千円	490,060千円
税効果額	20,866千円	102,829千円
税効果調整後	52,327千円	387,230千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,255	2,857	-	4,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 2,854千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,112	3	-	4,116

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日
平成24年11月 9 日 取締役会	普通株式	40,197	3	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,192	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,599,670千円	2,620,522千円
現金及び現金同等物	2,599,670千円	2,620,522千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	770,587千円	16,085千円	786,672千円
減価償却累計額相当額	524,165千円	11,577千円	535,742千円
期末残高相当額	246,422千円	4,507千円	250,929千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	673,303千円	16,085千円	689,388千円
減価償却累計額相当額	519,380千円	14,282千円	533,662千円
期末残高相当額	153,923千円	1,802千円	155,726千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	100,033千円	109,654千円
1年超	175,251千円	65,596千円
合計	275,285千円	175,251千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	112,941千円	105,540千円
減価償却費相当額	102,152千円	95,203千円
支払利息相当額	7,946千円	5,506千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,511千円	3,076千円
1年超	9,012千円	8,762千円
合計	11,523千円	11,838千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて現地通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に係る株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7.66年後であります。

デリバティブ取引は、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、自動車部品営業及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は経営管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,599,670	2,599,670	-
(2) 受取手形	786,799	786,799	-
(3) 売掛金	4,890,063	4,890,063	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,556,811	1,556,811	-
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	2,785,518 2,785,518 -	-	-
資産計	9,833,344	9,833,344	-
(1) 支払手形(2)	1,890,984	1,890,984	-
(2) 買掛金	2,458,318	2,458,318	-
(3) 短期借入金	2,663,100	2,663,100	-
(4) 長期借入金(3)	1,734,800	1,735,238	437
負債計	8,747,203	8,747,641	437

- (1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (2) 設備支払手形を含めております。
 (3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,620,522	2,620,522	-
(2) 受取手形	630,488	630,488	-
(3) 売掛金	4,376,160	4,376,160	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,653,398	1,653,398	-
資産計	9,280,569	9,280,569	-
(1) 支払手形(1)	1,600,278	1,600,278	-
(2) 買掛金	2,112,715	2,112,715	-
(3) 短期借入金	2,679,100	2,679,100	-
(4) 長期借入金(2)	1,051,809	1,051,802	6
負債計	7,443,902	7,443,895	6

- (1) 設備支払手形を含めております。
 (2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形 及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	95,775	96,275
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,237	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	786,799	-	-	-
売掛金	4,890,063	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	50,000	-	100,000
長期未収入金	-	2,785,518	-	-
合計	5,676,863	2,835,518	-	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	630,488	-	-	-
売掛金	4,376,160	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	50,000	-	100,000
合計	5,006,648	50,000	-	100,000

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	684,533	483,866	283,200	283,200	-	-
合計	684,533	483,866	283,200	283,200	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	485,409	472,000	94,400	-	-	-
合計	485,409	472,000	94,400	-	-	-

[次△](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,145,485	1,052,496	92,988
債券	-	-	-
その他	29,389	18,378	11,010
小計	1,174,874	1,070,875	103,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	287,404	351,606	64,202
債券	81,800	100,000	18,200
その他	12,732	14,253	1,521
小計	381,936	465,859	83,923
合計	1,556,811	1,536,735	20,075

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,228,728	846,033	382,694
債券	-	-	-
その他	57,189	36,439	20,749
小計	1,285,917	882,473	403,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	271,086	298,432	27,345
債券	89,650	100,000	10,350
その他	6,743	6,908	164
小計	367,480	405,340	37,860
合計	1,653,398	1,287,814	365,584

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	364,789	94,139	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について52,167千円(その他有価証券の株式52,167千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,918千円(その他有価証券の株式1,918千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デジタル クーポン債 (複合金融商品)	債券	50,000	50,000	17,840	32,160

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デジタル クーポン債 (複合金融商品)	債券	50,000	50,000	32,750	17,250

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,759,630	1,827,825
(2) 年金資産(千円)	384,513	429,356
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,375,117	1,398,469
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	59,780	55,081
(5) 退職給付引当金(千円)	1,315,337	1,343,387

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	84,976	87,924
(2) 利息費用(千円)	33,335	35,192
(3) 期待運用収益(千円)	4,246	4,806
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,958	32,210
(5) 退職給付費用(千円)	149,024	150,522

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,013,001千円	21,625千円
退職給付引当金	471,545千円	481,183千円
賞与引当金	74,345千円	73,556千円
棚卸資産	48,060千円	37,791千円
長期未払金	49,744千円	9,595千円
繰越欠損金	214,104千円	1,014,617千円
その他有価証券評価差額金	3,637千円	- 千円
その他	275,549千円	304,630千円
繰延税金資産小計	2,149,988千円	1,943,000千円
評価性引当額	1,362,375千円	1,084,772千円
繰延税金資産合計	787,612千円	858,228千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	31,500千円	31,500千円
償却資産圧縮積立金	2,873千円	2,694千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	99,192千円
その他	2,402千円	4,945千円
繰延税金負債合計	36,776千円	138,333千円
繰延税金資産の純額	750,835千円	719,894千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	37.96%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	-	2.29%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	1.09%
住民税均等割等	-	2.06%
評価性引当額の増減	-	46.57%
連結子会社との実効税率差 異	-	2.67%
のれん償却	-	0.58%
繰越欠損金	-	7.81%
その他連結調整 (税効果未認識分)	-	1.12%
その他	-	1.87%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	9.16%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材等
- (3) その他.....発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車部品」のセグメント利益が10,033千円増加しております。

なお、「住宅」及び「その他」のセグメント利益には影響を与えておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,669,338	458,220	64,974	18,192,532	18,192,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,669,338	458,220	64,974	18,192,532	18,192,532
セグメント利益 又は損失()	744,754	89,022	25,037	630,694	630,694
セグメント資産	14,022,286	753,376	67,271	14,842,934	14,842,934
その他の項目					
減価償却費	741,541	1,423	3,278	746,243	746,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,001,675	-	28	1,001,703	1,001,703

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,966,347	977,715	70,222	19,014,285	19,014,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,966,347	977,715	70,222	19,014,285	19,014,285
セグメント利益	370,172	50,241	390	420,804	420,804
セグメント資産	13,481,992	588,082	90,437	14,160,512	14,160,512
その他の項目					
減価償却費	825,180	930	4,405	830,516	830,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	959,898	450	128	960,477	960,477

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,842,934	14,160,512
全社資産(注)	5,104,839	5,257,450
連結財務諸表の資産合計	19,947,774	19,417,962

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	746,243	830,516	7,304	-	753,548	830,516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,001,703	960,477	-	-	1,001,703	960,477

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通のものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,199,054	1,056,428	6,255,482

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,275,136	自動車部品
林テレンプ株式会社	2,323,408	自動車部品

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
4,995,802	1,466,184	6,461,987

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,413,076	自動車部品
林テレンプ株式会社	2,534,347	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	40,041	3,025	-	43,066	36	43,103

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	2,610	-	-	2,610	600	3,211

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
当期償却額	9,037	-	-	9,037	-	9,037
当期末残高	19,843	-	-	19,843	-	19,843

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
当期償却額	9,037	-	-	9,037	-	9,037
当期末残高	10,805	-	-	10,805	-	10,805

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	619円27銭	689円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,299,095	9,242,619
普通株式に係る純資産額(千円)	8,299,095	9,242,619
少数株主持分(千円)	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,401,357	13,397,394

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	113円56銭	48円57銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,571,943	650,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,571,943	650,792
普通株式の期中平均株式数(株)	13,842,006	13,399,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,663,100	2,679,100	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	684,533	485,409	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	83,260	94,846	2.01	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,050,266	566,400	1.43	平成26年9月30日～ 平成28年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	377,376	318,586	2.00	平成26年4月30日～ 平成32年11月30日
合計	4,858,537	4,144,341	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,000	94,400	-	-
リース債務	93,412	94,258	46,419	20,969

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,906,724	9,602,281	14,237,810	19,014,285
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	165,753	238,557	326,985	596,163
四半期(当期)純利益金額 (千円)	115,741	140,226	185,191	650,792
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.64	10.46	13.82	48.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.64	1.83	3.36	34.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,215	2,072,355
受取手形	7 782,294	7 611,779
売掛金	4,867,041	4,358,517
商品及び製品	684,059	745,791
原材料及び貯蔵品	405,321	343,906
販売用不動産	36,200	21,262
前払費用	55,645	43,966
繰延税金資産	279,515	198,922
短期貸付金	215,000	-
未収入金	183,318	103,508
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	520,000
その他	16,815	14,884
貸倒引当金	582	506
流動資産合計	9,722,844	9,034,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,797,459	2,961,760
減価償却累計額	4 1,599,978	4 1,639,356
建物（純額）	3 1,197,480	3 1,322,404
構築物	298,982	319,455
減価償却累計額	4 246,123	4 255,215
構築物（純額）	52,859	64,239
機械及び装置	6,959,973	6,887,037
減価償却累計額	4 6,099,585	4 6,074,526
機械及び装置（純額）	860,387	812,511
車両運搬具	59,959	61,039
減価償却累計額	55,559	57,363
車両運搬具（純額）	4,400	3,676
工具、器具及び備品	4,735,128	4,827,690
減価償却累計額	4 4,240,560	4 4,368,575
工具、器具及び備品（純額）	494,567	459,115
土地	3 2,008,450	3 2,008,450
リース資産	364,559	368,485
減価償却累計額	91,464	134,926
リース資産（純額）	273,095	233,559
建設仮勘定	307,812	91,846
有形固定資産合計	5,199,054	4,995,802

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11,562	11,562
ソフトウェア	37,317	102,383
リース資産	182,235	180,316
その他	46,158	156
無形固定資産合計	277,274	294,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,823	1,749,673
出資金	23,568	23,568
関係会社出資金	1,182,861	1,568,261
関係会社長期貸付金	1,035,000	710,000
繰延税金資産	473,722	525,917
保険積立金	281,444	209,732
長期未収入金	2,785,518	-
破産更生債権等	45,771	45,771
長期前払費用	52,156	7,657
その他	71,863	74,700
貸倒引当金	2,845,525	60,272
投資その他の資産合計	4,765,205	4,855,010
固定資産合計	10,241,534	10,145,231
資産合計	19,964,378	19,179,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,871,781	1,586,847
買掛金	2,387,587	2,035,325
短期借入金	2,540,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	660,800	472,000
リース債務	83,260	94,846
未払金	370,222	308,945
未払法人税等	21,793	15,827
未払消費税等	46,088	44,859
未払費用	127,161	167,235
預り金	27,738	30,071
前受収益	441	-
賞与引当金	195,851	193,774
役員賞与引当金	4,617	2,800
設備関係支払手形	19,203	13,430
その他	5,600	-
流動負債合計	8,362,146	7,505,962

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2, 3, 6 1,038,400	2, 3, 6 566,400
リース債務	377,376	318,586
長期未払金	139,810	26,970
退職給付引当金	1,315,337	1,343,387
長期預り金	1,599	1,539
その他	34,142	34,142
固定負債合計	2,906,665	2,291,024
負債合計	11,268,812	9,796,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	5,113	4,821
土地圧縮積立金	57,033	57,033
別途積立金	8,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	3,482,297	966,611
利益剰余金合計	5,444,552	5,893,168
自己株式	627,764	628,461
株主資本合計	8,680,584	9,128,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,981	254,126
評価・換算差額等合計	14,981	254,126
純資産合計	8,695,565	9,382,631
負債純資産合計	19,964,378	19,179,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,599,139	18,001,446
不動産売上高	650	21,455
売上高合計	17,599,789	18,022,901
売上原価		
製品期首たな卸高	277,074	237,818
当期製品仕入高	1,455,450	1,457,752
当期製品製造原価	12,985,684	13,718,352
合計	14,718,209	15,413,923
他勘定振替高	15,251	-
製品期末たな卸高	237,818	258,715
製品売上原価	14,465,139	15,155,207
不動産売上原価	36,241	15,287
売上原価合計	14,501,381	15,170,495
売上総利益	3,098,407	2,852,406
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,186,073	1,163,433
役員報酬	182,559	154,520
給料及び手当	365,041	415,886
賞与引当金繰入額	43,225	46,109
役員賞与引当金繰入額	4,617	2,800
退職給付費用	33,803	34,357
福利厚生費	98,104	118,663
通信交通費	65,939	94,976
減価償却費	28,591	94,094
研究開発費	93,869	84,070
支払手数料	119,826	112,953
不動産販売手数料	-	642
事業税	19,247	5,505
その他	153,888	156,401
販売費及び一般管理費合計	2,394,788	2,484,415
営業利益	703,618	367,991

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	31,162	27,662
有価証券利息	50	50
受取配当金	32,479	38,718
為替差益	10,496	39,739
貸倒引当金戻入額	-	146,810
受取賃貸料	15,674	14,914
その他	18,549	47,157
営業外収益合計	108,413	315,052
営業外費用		
支払利息	64,619	52,889
支払手数料	34,864	56,125
投資有価証券評価損	14,001	-
その他	5,920	14,070
営業外費用合計	119,406	123,085
経常利益	692,625	559,957
特別利益		
固定資産売却益	² 1,037	² 11,539
投資有価証券売却益	-	94,139
補助金収入	³ 9,204	-
特別利益合計	10,241	105,679
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,983	-
固定資産除却損	⁵ 26,711	⁵ 20,208
減損損失	⁸ 43,103	⁸ 3,211
投資有価証券評価損	52,167	1,918
貸倒引当金繰入額	1,380,759	-
リストラクチャリング費用	-	^{7, 8} 155,052
災害による損失	⁶ 284,365	-
その他	184,334	-
特別損失合計	1,974,424	180,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,271,557	485,247
法人税、住民税及び事業税	14,381	17,259
法人税等調整額	168,529	74,431
法人税等合計	182,911	57,172
当期純利益又は当期純損失()	1,454,469	542,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,187,858	55.4	7,063,342	51.2
外注加工費		1,947,885	15.0	2,326,234	16.9
労務費		1,646,138	12.7	1,876,786	13.6
経費		2,181,922	16.8	2,520,910	18.3
(うち電力燃料費)		(451,537)		(530,350)	
(うち減価償却費)		(641,755)		(649,128)	
当期総製造費用		12,963,805	100.0	13,787,273	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		485,339		446,240	
合計		13,449,144		14,233,514	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		446,240		487,076	
半製品他勘定振替高	1	17,219		28,085	
当期製品製造原価		12,985,684		13,718,352	

(注) 1 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。

(原価計算の方法)

材料費、労務費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別総合原価計算の方法によつております。

なお、製品出来高は予定原価によつております。

実際原価と予定原価との差額については、売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しております。

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地		29,679	81.9	7,280	47.6
建物		6,562	18.1	8,007	52.4
合計		36,241	100.0	15,287	100.0

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算の方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計		
当期首残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	414,702	414,702
当期末残高	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	5,039	5,113
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	74	292
当期変動額合計	74	292
当期末残高	5,113	4,821
土地圧縮積立金		
当期首残高	52,562	57,033
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	4,470	-
当期変動額合計	4,470	-
当期末残高	57,033	57,033
別途積立金		
当期首残高	8,450,000	8,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,000,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	8,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,023,283	3,482,297
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	74	292
土地圧縮積立金の積立	4,470	-
別途積立金の取崩	-	4,000,000
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失()	1,454,469	542,419
当期変動額合計	1,459,014	4,448,908
当期末残高	3,482,297	966,611

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,899,021	5,444,552
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失()	1,454,469	542,419
当期変動額合計	1,454,469	448,616
当期末残高	5,444,552	5,893,168
自己株式		
当期首残高	299,152	627,764
当期変動額		
自己株式の取得	328,612	696
当期変動額合計	328,612	696
当期末残高	627,764	628,461
株主資本合計		
当期首残高	10,463,665	8,680,584
当期変動額		
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失()	1,454,469	542,419
自己株式の取得	328,612	696
当期変動額合計	1,783,081	447,919
当期末残高	8,680,584	9,128,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,060	14,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,042	239,145
当期変動額合計	36,042	239,145
当期末残高	14,981	254,126
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,060	14,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,042	239,145
当期変動額合計	36,042	239,145
当期末残高	14,981	254,126

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,442,604	8,695,565
当期変動額		
剰余金の配当	-	93,802
当期純利益又は当期純損失()	1,454,469	542,419
自己株式の取得	328,612	696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,042	239,145
当期変動額合計	1,747,039	687,065
当期末残高	8,695,565	9,382,631

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・半製品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 販売用不動産

個別法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

機械及び装置 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,033千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,046千円は、「為替差益」10,496千円、「その他」18,549千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
当事業年度末残高	2,040,000千円	2,040,000千円
当事業年度末未使用残高	960,000千円	960,000千円

2 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資契約の総額	2,360,000千円	2,360,000千円
当事業年度末残高	1,699,200千円	1,038,400千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	962,994千円	957,954千円
合計	2,824,684千円	2,819,644千円

担保権によって担保されている債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	660,800千円	472,000千円
長期借入金	1,038,400千円	566,400千円
合計	1,699,200千円	1,038,400千円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
盟和(大連)汽車配件有限公司 当期末残高	158,700千円	152,509千円
計	158,700千円 (12,892千人民元)	152,509千円 (10,964千人民元)

6 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成23年3月31日、組成金額:2,360,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	177,938千円	143,320千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	93,869千円	84,070千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	1,037千円	11,539千円
合計	1,037千円	11,539千円

3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
御嵩町工場設置奨励金(岐阜)	9,204千円	- 千円
合計	9,204千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	2,908千円	- 千円
工具、器具及び備品	74千円	- 千円
合計	2,983千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	12千円	3,534千円
機械及び装置	12,446千円	9,625千円
車両運搬具	85千円	- 千円
工具、器具及び備品	13,407千円	7,048千円
建設仮勘定	760千円	- 千円
合計	26,711千円	20,208千円

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
生産休止に伴う固定費	284,365千円	- 千円
合計	284,365千円	- 千円

7 リストラクチャリング費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
移設費用	- 千円	95,432千円
割増退職金	- 千円	39,954千円
減損損失	- 千円	18,112千円
固定資産除却損	- 千円	1,553千円
合計	- 千円	155,052千円

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都 中央区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,025
長野県 下伊那郡	事業用資産	機械及び装置等	37,037
	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	1,878
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	808
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械及び装置	354

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、処分の意思決定がなされたため、また、遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と処分に伴う解体撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難または取り壊し予定である資産については零まで減額しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 厚木市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	2,067
長野県 下伊那郡	事業用資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	18,112
	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	719
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	218
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	206

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、処分の意思決定がなされたため、また、遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産については当該減少額をリストラクチャリング費用として、また、遊休資産については当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難あるいは処分予定である資産については零まで減額しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,255	2,857	-	4,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 2,854千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	4,112	3	-	4,116

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	770,587千円	16,085千円	786,672千円
減価償却累計額相当額	524,165千円	11,577千円	535,742千円
期末残高相当額	246,422千円	4,507千円	250,929千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	673,303千円	16,085千円	689,388千円
減価償却累計額相当額	519,380千円	14,282千円	533,662千円
期末残高相当額	153,923千円	1,802千円	155,726千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	100,033千円	109,654千円
1年超	175,251千円	65,596千円
合計	275,285千円	175,251千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	112,941千円	105,540千円
減価償却費相当額	102,152千円	95,203千円
支払利息相当額	7,946千円	5,506千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,511千円	3,076千円
1年超	9,012千円	8,762千円
合計	11,523千円	11,838千円

(有価証券関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,013,001千円	21,625千円
退職給付引当金	471,545千円	481,183千円
賞与引当金	74,345千円	73,556千円
長期未払金	49,744千円	9,595千円
繰越欠損金	148,317千円	972,292千円
棚卸資産	48,060千円	37,791千円
その他有価証券評価差額金	3,637千円	-千円
その他	274,965千円	304,630千円
繰延税金資産小計	2,083,617千円	1,900,675千円
評価性引当額	1,296,004千円	1,042,447千円
繰延税金資産合計	787,612千円	858,228千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	2,873千円	2,694千円
土地圧縮積立金	31,500千円	31,500千円
その他有価証券評価差額金	-千円	99,192千円
繰延税金負債合計	34,374千円	133,387千円
繰延税金資産の純額	753,238千円	724,840千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	37.96%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	-	2.34%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	1.33%
住民税均等割等	-	2.53%
評価性引当額の増減	-	52.25%
その他	-	1.03%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	11.78%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	648円86銭	700円33銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,695,565	9,382,631
普通株式に係る純資産額(千円)	8,695,565	9,382,631
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	13,401,357	13,397,394

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	105円08銭	40円48銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,454,469	542,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,454,469	542,419
普通株式の期中平均株式数(株)	13,842,006	13,399,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		その他 有価証券	株式	トヨタ自動車(株)
(株)カネカ	246,000			134,070
(株)T & Dホールディングス	64,790			73,601
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100			57,002
昭和興産(株)	100,000			54,000
日産車体(株)	40,523			47,169
ダイニック(株)	246,000			45,264
日産自動車(株)	47,779			43,239
ブラマテルズ(株)	103,000			41,097
東武化学工業(株)	39,975			39,975
富士重工業(株)	24,844			36,298
N K S Jホールディングス(株)	13,851			27,203
その他15銘柄	439,208			68,909
小計	1,633,552			1,596,090
	債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		マルチコーラブル円/米ドルパワー リバースデュアル債 (発行体 大和証券S M B C)	100,000	89,650
		ユーロ円トリガー型225連動デジ タルクーポン債 (発行体 U B S銀行)	50,000	32,750
		小計	150,000	122,400
その他	その他	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		ダイワグローバル債券ファンド	9,169,265	6,743
		アジア優良株ファンド	10,000,000	8,048
		プレミア投資法人	20	10,220
		ダイワ・バリュース株・オープン底力	7,585,182	6,171
小計	26,754,467	31,183		
計			-	1,749,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,797,459	194,327	30,026	2,961,760	1,639,356	65,513 (463)	1,322,404
構築物	298,982	22,614	2,142	319,455	255,215	11,127	64,239
機械及び装置	6,959,973	190,716	263,652	6,887,037	6,074,526	227,958 (19,314)	812,511
車両運搬具	59,959	1,080	-	61,039	57,363	1,804 (202)	3,676
工具、器具及び備品	4,735,128	320,915	228,353	4,827,690	4,368,575	347,168 (1,343)	459,115
土地	2,008,450	-	-	2,008,450	-	-	2,008,450
リース資産	364,559	3,926	-	368,485	134,926	43,462	233,559
建設仮勘定	307,812	401,677	617,643	91,846	-	-	91,846
有形固定資産計	17,532,326	1,135,257	1,141,817	17,525,766	12,529,963	697,033 (21,323)	4,995,802
無形固定資産							
借地権	26,061	-	-	26,061	14,498	-	11,562
ソフトウェア	349,826	93,757	-	443,583	341,200	7,613	102,383
リース資産	194,026	37,537	-	231,564	51,247	39,456	180,316
その他の 無形固定資産	73,011	21,688	67,690	27,008	26,852	-	156
無形固定資産計	642,926	152,982	67,690	728,217	433,799	47,070	294,418
長期前払費用	52,436	-	44,452	7,984	326	46	7,657

(注) 1 当期増加額のうち、建設仮勘定の大半は、当期中に機械及び装置並びに工具、器具及び備品に振替済みであります。

このうち主なものは次のとおりであります。

建物	(岐阜工場)	岐阜技術棟関係	156,581千円
構築物	(岐阜工場)	岐阜技術棟関係	14,129千円
機械及び装置	(長野工場)	製造真空成形機械導入関係	34,616千円
	(甲府工場)	レーザートリム機導入	48,609千円
	(甲府工場)	M-CIメイトーン付帯工事関係	42,959千円
工具、器具及び 備品	(各工場)	成形用型治具関係	229,509千円
建設仮勘定	(甲府工場)	レーザートリム機導入準備	47,132千円
	(各工場)	成形用型治具関係	220,173千円
ソフトウェア	(本社)	新基幹システム導入関係	93,757千円
無形リース資産	(本社)	新基幹システム導入関係	37,537千円

2 当期減少額については、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも売却又は除却及び評価損によるものであります。

このうち主なものは次のとおりであります。

建物	(岐阜工場)	工場管理事務所移設に伴う除却	6,695千円
	(長野工場)	独身寮撤去に伴う除却	3,197千円
機械及び装置	(各工場)	工場たな卸し結果に基づく除却	98,092千円
	(各工場)	ウォータージェットカッティングシステム等除却	132,056千円
工具、器具及び備品	(各工場)	工場たな卸し結果に基づく除却	96,382千円
	(各工場)	3D CADシステム等除却	17,806千円
	(甲府工場)	UDトラック型売却	48,118千円

3 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,846,108	876	2,638,518	147,686	60,779
賞与引当金	195,851	193,774	195,851	-	193,774
役員賞与引当金	4,617	2,800	4,617	-	2,800

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

・ 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	745
預金	
当座預金	662,160
普通預金	1,034,762
別段預金	760
外貨建預金	373,926
計	2,071,609
合計	2,072,355

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業株式会社	297,502
三井屋工業株式会社	120,300
株式会社森傳	67,046
林テレンプ株式会社	25,795
協和産業株式会社	22,163
その他	78,970
合計	611,779

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	143,320
" 4月満期	160,696
" 5月満期	142,876
" 6月満期	124,681
" 7月満期	34,564
" 8月以降満期	5,639
合計	611,779

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ紡織株式会社	924,569
林テレンプ株式会社	666,869
ダイハツ工業株式会社	537,028
いすゞ自動車株式会社	376,783
TOTOファイナンス株式会社	297,033
その他	1,556,233
合計	4,358,517

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
4,867,041	18,924,047	19,432,571	4,358,517	81.7	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
フロア内装品	4,222
トランク内装品	5,141
その他	20,754
計	30,117
製品	
トランク内装品	139,398
フロア内装品	48,874
シ-トバック	11,407
その他	28,917
計	228,597
半製品	
硬質シート	234,770
軟質シート	236,719
その他	15,586
計	487,076
合計	745,791

(e) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂	89,968
部品	53,810
繊維材	56,942
副資材	48,685
その他	35,304
計	284,711
貯蔵品	
修繕用資材	32,371
工場消耗品	17,490
燃料、作業服、包装資材他	9,332
計	59,194
合計	343,906

(f) 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
販売用土地	432.35	12,551	千葉県千葉市緑区あすみヶ丘
販売用土地	4,379.64	8,710	その他
合計	-	21,262	

(g) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
盟和(大連)汽車配件有限公司	680,200
盟和(佛山)汽車配件有限公司	700,000
MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.	2,661
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	185,400
合計	1,568,261

(h) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
盟和(大連)汽車配件有限公司	370,000
盟和(佛山)汽車配件有限公司	750,000
MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.	110,000
合計	1,230,000

(注) 1年内回収予定金額が含まれております。

2 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラスチック株式会社	520,733
カネカフォームプラスチックス株式会社	217,736
昭和興産株式会社	135,922
信菱電機株式会社	132,859
モリト株式会社	78,277
その他	501,318
合計	1,586,847

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	373,963
” 5月満期	347,884
” 6月満期	361,230
” 7月満期	380,485
” 8月以降満期	123,283
合計	1,586,847

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
英和商事株式会社	136,049
株式会社ロジコム	135,199
三井物産プラスチック株式会社	126,333
株式会社丸運工業	95,866
株式会社ニフコ	89,408
その他	1,452,467
合計	2,035,325

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	816,000
株式会社群馬銀行	604,000
株式会社商工組合中央金庫	340,000
株式会社あおぞら銀行	272,000
三井住友信託銀行株式会社	204,000
他3行	304,000
合計	2,540,000

(d) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	413,600
株式会社あおぞら銀行	198,000
株式会社日本政策投資銀行	105,600
三井住友信託銀行株式会社	101,200
他3行	220,000
合計	1,038,400

(注) 1年内返済予定金額が含まれております。

(e) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,827,825
年金資産	429,356
未認識数理計算上の差異	55,081
合計	1,343,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meiwasangyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。